# 平成 27 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色行	さり	アルル	み入り	$\int \int $	たさい。また	. 1	「・列の抻人や削除は	「絶対に付わないでくたる	₹ / ,°			
会計	-	款	項	目	事業コード		<u> </u>	事業名				
一般	ī	06	01	04	0401	農	畜産物生産向上事業	ŧ				
総合計画												
目的	畜產	を物の価	<b>斯格安</b> 定	È								
対象	市内	刃の酪農	農業、養	<b>養豚業、</b>	養鶏業、肉用	牛朋	<b>三</b> 育業					
意図					F、向上  牛肥育業の経	<b>全</b> 営第	定定					
事業権	既要	…上記	日的を	実現する	るための事業手法	去を	記載すること					
   効養生ブ生肉   二室用	事業概要 …上記目的を実現するための事業手法を記載すること  ○家畜改良増殖対策支援(乳用牛群検定)  効率的な飼養管理のため、乳用雌牛群の検定普及・後代検定に対して支援  ○養豚経営安定対策事業  生産者の負担金を軽減するため、価格差補てん金制度積立金に対し助成  ○ブロイラー価格安定対策事業  生産者の負担金を軽減するため、価格差補てん金制度積立金に対し助成  ○肉用牛肥育経営安定対策事業(新規)  生産者の負担金を軽減するため、価格差補てん金制度積立金に対し助成											
市民	参画	の有無	(	対象外					)			
市民	協賃	の形態		共催 後援・†	<sup>热</sup>	0	実行委員会・協議会 補助・助成	事業協力・協定 委託				

		( N 多/ ) ·							J
	市民協働の形態	共催			実行委員	員会・協議会	2	事業協力・	協定
	いて励倒の形況	後援・協賛		○ 補助		助成		委託	
	活動指標(上記「哥	事業概要」に対応)	爿	单位	区分	26年度(実	漬)	27年度(実績)	28年度(計画)
(1)	乳用牛群検定頭	₩h		頭	計画	60	00	600	
(I)	孔用十种快处项:	快正與奴			実績	48	30	500	
2	養豚経営安定対	*主 类 动 免 皕 粉		頭	計画	30, 50	00	30, 600	
(2)	食胁社占女足对.	<b>尺争未</b> 对		珙	実績	29, 3	12	30, 723	
3	ブロイラー価格	安定対策事業対象	千羽		計画	7	78	954	
0	羽数				実績	80	)4	824	
	成果指標 (上記「意	意図」に対応)	爿	单位	区分	26年度(実	漬)	27年度(実績)	28年度(計画)
(1)	生産乳量			t	目標	5, 00	00	5, 100	
1	工性孔里		L		実績	5, 24	47	5, 143	
2	肉豚出荷頭数			頭	目標	30, 50	00	30, 600	
(2)	内脉山何與致			珙	実績	31, 09	92	30, 723	
(3)	ブロイラー出荷	13 *h		-羽	目標	7	78	954	
0	フロイノ一出何・	11 奴	Т Т	-11	実績	80	)4	824	
	果指標 達成度	目標値より高い	0	概	ね目標値	直どおり		目標値。	より低い

#### 成果指標の達成度の要因分析

(新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)

東日本大震災による消費の減退や放射性物質検査の影響から低迷した畜産物価格は、近年回復傾 向にあるものの、急激な円安に伴う飼料価格の高騰等、畜産経営を取り巻く環境は依然厳しい状 態にある。

成果目標は、平成27年度花巻農協畜産販売計画書、平成27年度養豚経営安定対策、平成27年度ブ ロイラー価格安定対策を参考とした。

l l	公共関与の妥当性	国の補助事業により、乳用牛の改良を推進している。						
的	○ 妥当である	豚肉・鶏肉の価格形成は不安定であるため、県・市町村・生産者						
妥当	見直し余地がある	団体が一体となって価格下落時の生産者へ及ぼす影響を緩和する  策を講じている。						
性	妥当でない							
_	成果の向上余地	乳用牛群検定(能力検定)への参加による高能力牛の確保により						
有効	○ 向上余地がある	目標生産乳量が維持される。						
性	向上余地がない	豚肉・鶏肉の価格差補てん事業により、価格下落時への対応が可能となっている。						
II								
+	事業費・人件費の削減余地	家畜改良増殖対策事業は県事業であり、補助率は県要綱で規定されてい						
効率	事業費の削減余地がある	る。 - 豚肉・鶏肉の価格差補てん事業は養豚業及び養鶏業に対する市の唯一の事						
性	人件費の削減余地がある	業である。						
1-	○ どちらも削減余地がない	当該事業は県及び市の事業であり、事業申請から補助金支出までの一連の						
	受益と負担の適正化余地	事業実施しようとする酪農家、養豚業者、養鶏業者を対象として						
公里	受益機会の見直し余地がある	いる事業であり公平である。						
717								
平性	費用負担の見直し余地がある							

総合評価 …上記評価結果の総括

乳用牛群検定事業による高能力牛の確保を図るため検定事業への加入を促進する必要がある。 豚肉・鶏肉の価格差補てん事業については、養豚業者・養鶏業者の経営の安定を図る上で有効な 対策であることから継続が必要である。

# 平成 27 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

	<u>計</u>	款	7	項		事業		14 24.2	11 > 1 (111)/11	事業名			成果指標の達成	成度の要因分析						
_	-般	06	6	01	04	04	01 #	李産物	生産向上事	: <b>坐</b>		(	新規事業及び成	果指標を変更した	場合は、その	の成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)				
総計		分野 政策 施策	しご	と農力	林業の扱業生産の	長興		田住物	工任門工事	*		定の市	して <mark>経営を行割合を指標と</mark> 対の全肥育業	「える環境にあ した。 き者が事業に参	oるかを評 かしてい	マキン)は、生産コスト上昇時・枝肉価格下落時に農家が安価するため、市内肥育業者に占める当該事業への参加戸数る状態が好ましいため目標値は100%と設定したが、牛マ				
	的畜	産物の	の価	格安定	È							ル	キンは任意力	入で必要と原	<b></b> だじない農	家もいることから目標を下回った。				
対	象市	「内の「	肉用	牛肥育	育業															
					圣営安定							目的妥	<ul><li>○ 妥当であ</li></ul>	る		肉用牛の生産コスト・価格形成は不安定であるため、国・生産者 が一体となって生産コスト上昇時・価格下落時の生産者へ及ぼす 影響を緩和する策を講じている。				
							事業手法を	記載する	こと			当	見直し余			お音を 板作り る水を 碑 しくいる。				
					受 (乳用			<del>**</del> = **	. 15 16 <del></del> 1 1	,		性	妥当でな							
						川雌牛	群の検定	晋及・後	代検定に対	して支援		有	成果の向上			肉用牛の価格差補てん事業により、生産コスト上昇時・価格下落 時への対応が可能となっている。				
		営安に				み 年	枚羊はて	/ 公里 由	積立金に対	1 Hh ===		効	○ 向上余地			時代の対応が可能となっている。				
					対策事業		竹左柵へ	/レ亚門/ヌ	対立立に対			性	向上余地	<b>20.72.6.7.7</b>						
							格差補て	ん金制度	積立金に対	し助成		-	車業弗. 1/	牛費の削減余地	h	肉用牛価格差補てん事業の補助率1/8は、類似する豚・鳥価格差				
○陸	用牛	肥育網	経営	安定文	対策事業	(新規	.)					効		<b>十負の削減ホ</b> れ 削減余地がある	<u> </u>	補てん事業との調和を考え、同率に設定されている。また、他市				
生	E產者	の負担	担金	を軽源	成するた	め、価	格差補て	ん金制度	種立金に対	し助成		率	4 7/1-2 1	削減余地がある		町村の類似事業の補助率よりも低く設定されている。				
												性		減余地がない						
														の適正化余地		事業実施しようとする肉用牛肥育業者を対象としている事業であ				
												公		の見直し余地が	ある	り公平である。				
ī	市民参	画の有	与無	[	対象外						)	平性	費用負担	の見直し余地が	ある					
-	+	ZEN ΩT	と台に		共催			実行委員	員会・協議会	事業協力・	協定	I II	<ul><li>○ 適正であ</li></ul>	る						
	ロ氏は	動の形	<b>汐</b> 忠		後援・	<u> </u>	С	補助・具	助成	委託		i	総合評価	上記評価結果の	総括					
	活動指	≦標 (_	上記「	事業概	既要」に対	け応)	単位	区分	26年度(実績	f) 27年度(実績)	28年度(計画)	肉	用牛の価格差	<b>É補てん事業</b> に	こついては	、、肉用牛肥育業者の経営の安定を図る上で有効な対策であ				
		牛肥育	経営	安定	対策事	業対象	頭	計画		1, 410		る	ことから事業	きの継続が必要	見である。					
Ū	頭数						政	実績		963										
2								計画												
Ĭ								実績												
3								計画												
	34 EE 45	≤+mi /	[. <del>‡</del> ⊓ [	本の	に対応)		単位	実績	26年度(実績	f) 27年度(実績)	28年度(計画)									
					に対応) <mark>対策事</mark>	₩ +□ 2	甲仏	区分 目標	20年及(夫旗	100.0	28年及(計画)									
	内用 戸数割		1 作品	女化	刈 東 尹 :	未加八	%	実績		87. 0										
	<i>)</i> 双 F	ם ניב						日標		07.0										
2								実績												
								目標												
3								実績												
	果指標 達成度			目標信	直より高	い	〇 概	ね目標値	直どおり	目標値	より低い									

## 平成 27 年度 事業説明資料

## 事後評価

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

, III		· // •/	,	, 12 2 , 0 0,10	2 13 3 1 2 1 1 2 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1
会計	款	項		事業コード	事業名
一般	06	01	04	0401	農畜産物生産向上事業

単位: 千円

					TIT . 111
		26年度 決算額(A)	27年度 決算額(B)	28年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
	事業費				
	尹未貝	2, 529	4, 575		2, 046
	国・県	459	352		△ 107
財					
源	地方債				
内					
訳	その他				
	一般財源	2,070	4, 223		2, 153

事業期間	$\bigcirc$	単年度繰返		期間限定	〔平成	年度	~ 平成	年度〕
------	------------	-------	--	------	-----	----	------	-----

#### 部重点施策における目標

収益性の高い農畜産物の生産を進める。

#### 事業開始の背景・経緯

乳用牛群検定の利用促進を図り経営分析の一助とするため。

畜産物の価格安定制度の生産者負担分の一部を負担し価格安定制度の加入を促進するため。

#### 事業概要

- ○家畜改良増殖対策支援(乳用牛群検定)
- 効率的な飼養管理のため、乳用雌牛群の検定普及・後代検定に対して支援
- ○養豚経営安定対策事業
- 生産者の負担金を軽減するため、価格差補てん金制度積立金に対し助成
- ○ブロイラー価格安定対策事業
- 生産者の負担金を軽減するため、価格差補てん金制度積立金に対し助成
- ○肉用牛肥育経営安定対策事業(新規)
- 生産者の負担金を軽減するため、価格差補てん金制度積立金に対し助成

#### 事業を展開する上での課題、留意事項 / 意見・要望等

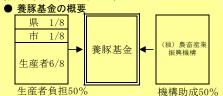
対象農家個々への巡回等により、事業内容及び事業の有効性を周知する。

担当部署 部名 農林部 課名 農政課 担当係長 小原慶悦 内線 6-290

(単位:千円) 《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。

## 【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

#### 〇養豚経営安定対策 2.673千円



●積算根拠 生産者負担(500円)の1/8を補助

	契約頭数	積立単価	補助金	
系統	16, 080		1, 398, 960	
商系	10,050	87円	874, 350	
直接	4, 593		399, 591	
計	30, 723		2, 672, 901	

● 補てんの什組み

1頭当たりの粗収益と生産コストの差額の8割

## 〇ブロイラー価格安定対策 257千円

● 補助金額:1羽あたり積立金5円の0.5/8(0.3125円)を助成

	補助率	助成金額
県	1/8	0.6250円
市	0.5/8	0.3125円
生産者	3/8	1.8750円
ブロイラー組合	3. 5/8	2. 1875円
計		5.0000円

補てん金

(保証基準価格-指標価格)×90%×補てん対象羽数

対象羽数 824,000羽 (2戸)

0.3125円 ×824,000羽 =258千円

## 〇家畜改良増殖対策(乳用牛群検定) 352千円

乳用牛雌牛群の能力検定及び検定農家の指導を行い、乳用牛の飼養管理の改善を図るとと もに、後代検定に係る調整交配を行い、泌乳能力等、優秀な能力を有する雌牛群の選抜確 保を行う。

花巻乳用牛群検定推進協議会が行う乳用牛群検定に係る経費の44.2%以内(県補助)

#### 〇肉用牛肥育経営安定対策事業(新規事業) 1,293千円

肥育素牛価格・飼料価格の高騰により、肉用牛肥育の生産コストは増加傾向にある。本事業は生産コストが粗収益を上回る場合にその差額の8割を補てんし、肉用牛肥育経営の安定化を図る。



